

「令和の政策ピボットは実現可能ですか？」

令和元年 12 月 18 日

●ウッキーさんからの質問

令和の政策ピボットは実現可能ですか？

●西田昌司の答え

令和の政策ピボットは実現可能ですし、実現させなければなりません。

平成の時代、緊縮財政路線を走ってしまったがために長きにわたるデフレ不況に陥り、未だにデフレ脱却が叶っていません。経済政策を完全に誤ってしまいましたが、令和の時代に政策をピボットできるかと考えると、ただ単に平成の時代と逆のことをすれば良いのです。

平成の時代は、財政再建をしないと日本は財政破綻するといった誤った思い込みによって緊縮財政を続けてきましたが、そもそも財政再建をしてしまったらどのようなことになるかと考えれば、財政再建はしてはいけないということに簡単に気付きます。

政府が赤字ということは、税収以上に政府が支出をしているということで、政府の負債は確かに増えます。しかし、その結果、国民の側の資産は（政府の負債と同額だけ）増えますし、政府の赤字のお陰で国民は実は豊かになっています。

政府が財政再建をするとなると、税収よりも支出を減らして、余った分を国債の償還に充てなければなりません。現在、1000兆円を超える国債残高がありますが、これらの残高を何年もかけてゼロにしたとすると、その時は

国民の預貯金もゼロになります。なぜなら、国民の預貯金は政府が国債という名の借金をしているから生まれるのであって、政府が借金をゼロにしてしまったら国民の預貯金も消えてしまうのです。つまり、財政再建とは、国民から蓄えを根こそぎ奪うという極めて恐ろしい話なのです。

赤字というと非常にネガティブな印象がありますし、確かに個人が赤字を続けていけばいつかは破産してしまいます。しかし、政府の赤字は国民の黒字ですし、政府の赤字がなければ国民は豊かに暮らせません。しかし、平成の時代は財政再建が正しいと思い込んでしまって国民を貧しくする政策ばかりが横行し、その結果が今の少子化社会なのです。

政府は、必要な仕事をするためのおカネを調達するために、赤字国債や建設国債を発行しても（過度のインフレにならない範囲内であれば）問題ありません。しかし、このように言うと必ずハイパーインフレ論者が批判してきますが、インフレが過熱してきたならば、消費税を上げるなりすれば景気がすぐに落ち込むことは平成の時代が証明しています。

政府が例えば社会保障費の給付を上げると、社会保障のサービスを受ける国民が増えるのみならず、そのことによって医者や介護福祉士の所得が増えます。また、インフラ整備を進めると、国民の生活が便利になるだけでなく、工事の受注者の所得が増えます。つまり、政府が支出を増やせば、国民が恩恵を受けるだけでなく、需要が生まれて国民の所得が増えるのです。

私は、全国に亘る新幹線ネットワークの構築を目指していますが、そのために政府が支出したおカネは多くの仕事を産み出して国民の所得を増やしますし、完成して地方間格差が縮まれば地方にも仕事が生まれて地方の再生にもつながるでしょう。なによりも、全国に亘る新幹線ネットワークは国にとっても大変な財産となりますし、その実現のための政府の支出は単なるばらまきではありません。

結局、令和の政策ピボットを実現するには政府の財政出動以外にありませ

ん。政府が財政出動をすれば、一時的には政府の負債は増えますが、そうすることで景気が回復して経済が成長してきたら税収も増えてきますし、そうになると政府が積極的に財政出動をしなくても自然とおカネが回るようになって、結果的に財政再建の方向（債務対 GDP 比率が低くなる）となります（それでも、政府の負債はゼロになりませんし、すべきではありません）。

平成の時代はどのように誤ってしまったのか、令和の時代にどのように政策をピボットすべきかについての、以下のシンポジウムがもうすぐ開催されます。この場において、私は図を使いながらわかりやすく説明するつもりです。ですので、是非とも多くの皆様に参加していただきたく思います。

「令和の政策ピボットは実現可能なのか？」

2019.12.21（土） 15:00～17:00 ベルサール汐留

三橋 貴明 / 藤井 聡 / 安藤 裕 / 西田 昌司 他

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>